

# 庁舎整備の検討状況

## （第1回から第3回までの検討委員会での検討状況）

### 目次

1	庁舎整備検討委員会の再始動	1
2	現庁舎の現状及び新庁舎の必要性	2
3	庁舎整備検討委員会における検討状況	8
4	最後に	12

## これまでの基本経過

### 【平成29年度～令和元年度】

- ◇ 平29.10 有識者や市民による市庁舎整備等検討委員会を組織し、本格的な検討を開始
- ◇ 平31. 3 新庁舎の候補地を中央公園とする**庁舎整備基本構想(素案)**を策定
- ◇ 令元10～11 住民説明会を開催

### 【令和2年度～令和4年度】

- ◇ 新型コロナの流行に伴う新たなライフスタイルや働き方、災害時におけるリスク分散の観点、適切な庁舎規模の在り方など、**社会経済情勢の変化を踏まえた見直しの必要性**が発生
- ◇ 令4.7 現状や課題を再整理した**庁舎整備基本構想(素案)見直し方針**を策定

### 【令和5年度～】

- ◇ 次代を担う若者や女性を主な委員とする**市庁舎整備検討委員会を再組織**し、議論を再開

## (1) 4庁舎の現状と課題

烏山庁舎	南那須庁舎	保健福祉センター	水道庁舎
			
<p>S36、S47、S61 <b>築後62年</b></p>	<p>S51 <b>築後47年</b></p>	<p>H12 (新耐震) <b>築後23年</b></p>	<p>H5 (新耐震) <b>築後30年</b></p>
<p><b>2,039㎡</b> (2階建+塔屋)</p>	<p><b>3,026㎡</b> (3階建)</p>	<p><b>3,076㎡</b> (1階建)</p>	<p><b>498㎡</b> (2階建)</p>
<p>総合政策課、まちづくり課 総務課、税務課、市民課 商工観光課、会計課</p>	<p>市民課南那須分室 農政課、都市建設課 教育委員会、議会事務局</p>	<p>健康福祉課、こども課</p>	<p>上下水道課</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未耐震、老朽化</li> <li>・エレベータ未設置など<b>バリアフリー不十分</b></li> <li>・非常用電源設備未整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未耐震、老朽化</li> <li>・エレベータ未設置など<b>バリアフリー不十分</b></li> <li>・非常用電源設備未整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の長寿命化</li> <li>・非常用電源設備からの供給が限定的</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新耐震構造だが老朽化</li> <li>・現庁舎及び隣接浄水場の豪雨時における<b>浸水対策</b></li> </ul>

## (2) 耐震性の不足

### ① 烏山庁舎・南那須庁舎の耐震診断結果

#### [Is値（構造耐震指標）による耐震性の判定]

Is値の分類	判定
<b>0.3未満</b>	倒壊し又は崩壊する危険性が高い
<b>0.3以上0.6未満</b>	倒壊し又は崩壊する危険性がある
<b>0.6以上</b>	倒壊し又は崩壊する危険性が低い

#### [H24耐震診断結果]

【烏山庁舎】	1階	2階	塔屋（3階）
X方向（桁行）	<b>0.34</b>	0.60	0.98
Y方向（梁間）	0.72	0.70	3.64
【南那須庁舎】	1階	2階	3階
X方向（桁行）	<b>0.21</b>	<b>0.19</b>	<b>0.35</b>
Y方向（梁間）	0.76	<b>0.37</b>	<b>0.58</b>

◇ 烏山庁舎：1階部分で**0.34**

◇ 南那須庁舎：全ての階で**0.6を下回り、1階・2階で0.3を下回る**

⇒ 両庁舎とも、**震度6を超える大地震**が起こった場合、**倒壊又は崩落する危険性が高い**

⇒ **建て替え等の抜本的な対策が望ましい**と判定

## ② 熊本地震（平成28年）の教訓

- ◇ 宇土市をはじめ5市町の庁舎が被災し、**関係機関との連絡や被害状況の確認等に大きな支障**
- ◇ 宇土市長「**耐震化していない自治体は危機意識を持ってほしい**」

毎日新聞 2023年4月13日、朝刊、3面 「人口・歳入減 庁舎耐震化阻む」より引用



写真1 被災した宇土市役所本庁舎（平成28年5月9日撮影）

## ③ 全国の耐震化の状況

- ◇ 令和3年10月1日現在、全国のおよそ**9割の市町村で、災害対策本部設置庁舎の耐震化が完了**
- ◇ **庁舎の耐震不足が未解消** ⇒ 県内では**足利市、矢板市、那須烏山市**の3市のみ

## (3) 非常用電源設備の未整備

- ◇ 国の消防庁の求め ⇒ **72時間以上稼働可能な非常用電源設備の整備**
- ◇ **常設の非常用電源設備が未整備** ⇒ 県内では**那須烏山市**のみ

## (4) 地震以外の災害リスク

### ① 近年の自治体庁舎の浸水被害

#### 【茨城県常総市庁舎の事例】

- ◇ 平成27年9月の豪雨により鬼怒川の堤防が決壊
  - ⇒ **本庁舎1階の執務室・電源設備が浸水**
  - ⇒ **全電源が途絶え、災害対策本部ごと孤立**
  - ⇒ 庁舎内にいた避難住民、市職員、自衛隊員などが孤立

#### 【茨城県日立市庁舎の事例】

- ◇ 令和5年9月の台風により庁舎の近くの小河川が氾濫
  - ⇒ **地下の電源設備が浸水**
  - ⇒ **全電源が途絶え、災害対策本部は近くの市消防本部に移転**
  - ⇒ 電話の不通、市民窓口での証明書の発行の停止など大きな影響



腰の高さまで浸水し、椅子などが散乱する常総市役所本庁舎1階  
平成27年9月関東・東北豪雨 常総市災害記録誌  
「忘れない9.10」、9頁より引用

- ◇ 常総市・日立市いずれもハザードマップ内に庁舎が立地 ⇒ ここまでの大きな被害は「**想定外**」
- ◇ 「**想定外**」の大きな災害が起こるということを教訓に、震災のみならず、**洪水・土砂災害等の際にも防災拠点機能を確実に維持できるよう、最大限配慮する必要あり。**

## (5) 改修と建て替えとの効果比較

### なぜ建て替えが必要か

◇「現庁舎の改修・耐震補強」では・・・耐震化の確実性がないなど、十分な課題解決が難しい  
改修しても、もって20年、その後は、建て替えが必要に

課 題	現庁舎の改修・耐震補強	新築建て替え
①耐震性の不足	△	○
②施設・設備の老朽化	×	○
③庁舎の狭隘化・駐車場の不足	×	○
④バリアフリー・ユニバーサルデザインへの対応	△	○
⑤分庁方式の弊害	×	○

○・・・解決する △・・・十分な解決は困難 ×・・・解決しない

## (6) 財源の確保状況

- ◇ 庁舎整備に要する費用は、H31.3の庁舎整備基本構想(素案)では、**6,000㎡**の必要延床面積を想定し、**建設工事費**を約**30億円(50万円/㎡)**と試算
  - ⇒ ただし、用地費、移転補償費、既存建物解体費、外構工事費等を加えると、約**40億円**が必要
- ◇ 本市では、庁舎整備基金の積立てをはじめ財源の確保に努め、**令和4年度時点で「40億円+a」の財源を確保**
  - ⇒ しかし、近年、資材費や人件費の高騰が続いていることから、**さらなる財源の確保が必要**

### 【公共施設関係の基金の推移】

	H26年度末	R4年度末	差
市有施設整備基金	17億円	<b>20億円</b>	+ 3億円
庁舎整備基金	0円	<b>20億円</b>	+ 20億円
合計	17億円	<b>40億円</b>	+ 23億円

**+a** ⇒ 合併特例債（約10億円）、財政調整基金（約27億円）

## (1) 庁舎整備の必要性

### 委員からの主な意見

- 災害が発生した場合に備えた**抜本的な対策が急務**
- 10年後、20年後の都市構造や市民生活を想像し、**市民の声を聞きながら議論を行っていくべき。**
- 庁舎を核にして**総合的に公共施設を再編再整備**していく必要があり、**新庁舎の整備は必要不可欠**
- 行政庁舎は災害時の住民サービスや災害対策本部設置など、**防災拠点として市民の安全・安心を確保するために耐震化は待ったなし。**
- 耐震性のない現庁舎は、東日本大震災の教訓等を踏まえて、**市民の安全・安心な暮らしを支える防災拠点として早急な対応が必要。**



- ◇ 「防災」及び「まちづくり」の拠点となる庁舎整備については、**その他公共施設との複合化を視野に新築整備**することが望ましい。
- ◇ 数十年先の将来を見据えた「**新たなまちづくり**」と連携した**一体的な庁舎整備が重要**である。

## (2) 今後の庁舎方式

### 委員からの主な意見

- 複数の用件があるときに**庁舎間の移動に時間**を費やしている。**本庁方式が望ましい。**
- 職員がもっと連携し合い、働きやすい環境になることで高いパフォーマンスを発揮でき、それが**市民サービスに還元**されることに繋がってくると思うので、**本庁方式が良い。**
- 連携、効率性、交通アクセスを考慮すると、都市機能が集積した**烏山地区の中心市街地への配置が望ましい。**
- 本庁方式としながらも、住民の利便性を考え、**支所または出張所**を設けるべき。
- 有事の際にも機能するように、**本庁以外に地域の窓口サービス機能を置いて**、代替施設としても使えるようにするのが良い。



- ◇ 今後の庁舎方式は、**原則本庁方式**とすることが望ましい。
- ◇ 新本庁舎は、**烏山地区に新築で整備**することが望ましい。
- ◇ **地域の窓口サービス機能を配置**することが望ましい。

### (3) 4庁舎(烏山・南那須庁舎、保健福祉センター、水道庁舎)の利活用

#### 委員からの主な意見

- **烏山庁舎**及び**南那須庁舎**は、**耐震性もなく老朽化**も著しい。跡地の利活用を見据えて**解体撤去**すべき。
- **保健福祉センター**は、耐震基準を満たしており、**市役所の支所機能**及び**災害時の避難所機能**を兼ねた運用をすべき。
- **水道庁舎**は、**現在の場所を活用して、災害時の対策が遺漏なく行える**ということであれば問題ない。**浸水対策**は待ったなし。高齢者や障がい者などにとっては、**水が止まると生死に関わる問題**。しっかりとした対策を求める。



- ◇ **烏山庁舎**及び**南那須庁舎**は、本庁舎移転後に**解体撤去し、跡地を有効活用**することが望ましい。
- ◇ **保健福祉センター**は今後も利活用し、**窓口サービス機能**とともに、**避難所機能を兼ねた運用**をするのが望ましい。
- ◇ **水道庁舎**は、浸水対策を含む改修を行った上で、**今後も現在の場所で存続**させていくことが望ましい。

#### (4) 新庁舎の規模の想定

庁舎利活用パターン	保健福祉センターの活用方法		水道庁舎の利活用	新本庁舎勤務職員数	新本庁舎延床面積 (付加機能加算面積1,000㎡を含む)
	南那須地区の窓口サービス機能	教育委員会の配置			
パターン①	●	×	×	251人	概ね6,800㎡
パターン②	●	×	●	240人	概ね6,600㎡
パターン③	●	●	×	213人	概ね6,000㎡
パターン④	●	●	●	202人	概ね5,700㎡

#### 委員からの主な意見

- 面積が減ることで候補地の選択肢が増え、整備コストも削減でき、その分新しい都市機能の整備にお金を使うこともできる。リスク分散の観点からも**保健福祉センターを有効活用できるパターン④が効率的。**
- パターン④が市民の利便性を考えてもうまくいきそう。**パターン④を軸に検討を進めていくのが良い。**



- ◇ 庁舎利活用パターンは、**保健福祉センターを最大限活用したパターン④が望ましい。**
- ◇ **延床面積は概ね5,700㎡が望ましい。**



今後も、市民の皆様方への積極的な情報提供と意見の把握に努めながら、丁寧に検討を行ってまいりますので、引き続きのご理解・ご協力をお願いいたします。

# MEMO